

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 城 淳

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 川 俊 彰

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	153,211	132,001	211,732
経常利益	(百万円)	20,297	13,164	28,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,813	8,964	18,521
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,649	10,573	14,986
純資産額	(百万円)	165,246	174,966	168,580
総資産額	(百万円)	230,514	222,758	237,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	399.44	283.93	578.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.7	75.4	68.0

回次		第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	150.42	89.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア・パシフィック)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した大隈(常州)机床有限公司を連結の範囲に含めております。

(欧州)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得により子会社化したOkuma Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易戦争の影響に加え、英国のEU離脱や中東情勢をはじめとする政治・外交面の不透明感の高まり等により、景気減速が一段と強まる展開となりました。

米国経済は、底堅く推移しましたが、製造業においては停滞が続き、欧州経済はドイツをはじめ、各国で製造業の低迷が景気を下押ししました。また中国経済は、対米輸出の減少を減税等の内需拡大策により下支えするも、減速する中で推移しました。

わが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出は低迷し、内需においては消費税増税後の影響が一部で見られるなど、景気の足踏みは続きました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、航空機産業からの需要は底堅く推移しましたが、米中貿易戦争の先行き不透明感の高まりを受け、中小規模事業者を中心に設備投資の先送りが顕著となりました。欧州市場では、製造業の低迷が長期化する中、全般に投資意欲の低下が強まりました。中国市場では、建設機械関係など、一部の産業では底堅さが見られましたが、総じて弱い展開が続きました。

国内市場では、労働力不足等への対応から設備投資に対する意欲は見られるものの、輸出の減少や長期化する米中貿易戦争の先行きを警戒し、設備投資を先送りする動きが続きました。

このような経営環境の下、当グループは大規模工場のみならず、中小規模工場にも広がる自動化・無人化の需要に幅広く応えるべく、AI・知能化技術を搭載するスマートマシンの提供や、生産性向上に貢献するスマートマニユファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・利益の拡大に努めてまいりました。

営業戦略におきましては、欧州国際工作機械見本市「EMO2019」（ドイツ・ハノーバー、2019年9月開催）等の世界各地の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。2019年11月に本社工場と可児工場にて開催した「オークママシンフェア」では、国内外から8,000名近くの来場者があり、オークマのスマートマシン、自動化・無人化ソリューションに対し高い関心が示されました。

また、欧州の主要市場であるドイツでは、2019年9月に現地販売代理店をOkuma Europe GmbHの販売子会社とし、ユーザーにより密着した販売、サービスの展開を進めました。さらに、国内では東北CSセンター（郡山市）を開設、インドネシアでは現地法人PT. Okuma Indonesia（ジャカルタ市）にショールームを新設し、営業、サービスの強化を図りました。

技術戦略におきましては、次世代ロボットシステム「ROID」シリーズ（ARMROID、STANDROID）の適用機種を拡大を進めました。また、自動車用金型や半導体製造装置等の大物部品加工に最適な立形マシニングセンタ「MB-80V」を上市し、プレス金型向け高精度門形マシニングセンタ「MCR-S」に誰でも簡単に空間精度を校正できる「3Dキャリブレーション」を搭載するなど、生産性向上に貢献するスマートマシン、自動化・無人化システムの開発を推し進めました。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS3（Dream Site3）の稼働を開始し、立形・横形マシニングセンタの自己完結一貫生産、超高効率生産を実現しました。また、新生産管理システム、新物流管理システムを全工場の各部品へ適用し、生産効率の向上、リードタイムの短縮を推し進めました。

海外では、中国市場におけるプレミアム・エコ「GENOS」シリーズの需要拡大を受け、短納期対応、エンジニアリング力強化を図るべく、江蘇省常州市に生産子会社「大隈(常州)机床有限公司」を設立し、2020年3月の稼働開始に向け、生産準備を進めました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は108,940百万円（前年同四半期比35.4%減）、連結売上高は132,001百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は12,622百万円（前年同四半期比34.5%減）、経常利益は13,164百万円（前年同四半期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,964百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,961百万円減少し、222,758百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の減少20,996百万円、「受取手形及び売掛金」の減少11,413百万円、「たな卸資産」の増加4,569百万円、「投資有価証券」の増加4,239百万円、及び「建物及び構築物」の増加4,040百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、21,348百万円減少いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の減少7,431百万円、「1年内償還予定の社債」の減少5,000百万円、「未払法人税等」の減少4,563百万円、及び「電子記録債務」の減少3,198百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加4,860百万円、「其他有価証券評価差額金」の増加2,166百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少844百万円などにより、6,386百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.4%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本経済は、海外経済の減速に伴い輸出は低迷し、内需においては消費税増税後の影響が一部で見られるなど、景気の足踏みは続きました。工作機械需要は、労働力不足等への対応から設備投資に対する意欲は見られるものの、輸出の減少や長期化する米中貿易戦争の先行きを警戒し、設備投資を先送りする動きが続きました。

このような市況を背景として、売上高は111,290百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。損益面では、スマートファクトリーDS3（Dream Site3）の稼働を開始し、立形・横形マシニングセンタの自己完結一貫生産、超高効率生産を実現しました。また、新生産管理システム、新物流管理システムを全工場の各部品へ適用し、生産効率の向上、リードタイムの短縮を推し進め、更にコストダウン、経費削減にも注力致しました。しかしながら、減収の影響が大きく響き、営業利益は9,875百万円（前年同四半期比31.0%減）に留まりました。

#### 米州

米国経済は、底堅く推移しましたが、製造業においては停滞が続きました。工作機械需要は、航空機産業からの需要は底堅く推移しましたが、米中貿易戦争の先行き不透明感の高まりを受け、中小規模事業者を中心に設備投資の先送りが顕著となりました。

このような市況を背景として、売上高は36,224百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は1,470百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

#### 欧州

欧州経済は、ドイツをはじめ各国で製造業の低迷が景気を下押しし、低迷が長期化する中、全般に設備投資意欲の低下が強まりました。

このような市況を背景として、売上高は19,359百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は368百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

#### アジア・パシフィック

中国経済は、対米輸出の減少を減税等の内需拡大策により景気を下支えするも、減速する中で推移し、建設機械関係など、一部の産業の工作機械需要は底堅さが見られましたが、総じて弱い展開が続きました。その他のアジア新興国市場も中国の景気減速の影響を受け、工作機械需要は弱い動きが続きました。

このような市況を背景として、売上高は19,653百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は1,516百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、3,467百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	33,755,154	33,755,154		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		33,755		18,000		14,951

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,481,100	314,811	
単元未満株式	普通株式 91,654		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		314,811	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	2,182,400		2,182,400	6.47
計		2,182,400		2,182,400	6.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,222	40,226
受取手形及び売掛金	2 45,178	2 33,764
電子記録債権	801	1,217
たな卸資産	54,615	59,185
その他	5,056	6,356
貸倒引当金	154	173
流動資産合計	166,720	140,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,081	25,121
その他(純額)	21,571	23,113
有形固定資産合計	42,652	48,235
無形固定資産	3,534	5,019
投資その他の資産		
投資有価証券	21,808	26,048
その他	3,044	2,918
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	24,812	28,926
固定資産合計	70,999	82,181
資産合計	237,720	222,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,880	2 11,449
電子記録債務	15,735	12,537
短期借入金	-	1,347
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	5,541	977
賞与引当金	3,325	1,520
役員賞与引当金	141	102
製品保証引当金	344	360
その他	12,575	11,358
流動負債合計	61,545	39,653
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	1,035	464
その他	1,558	2,673
固定負債合計	7,594	8,137
負債合計	69,139	47,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,718
利益剰余金	107,851	112,711
自己株式	9,858	9,862
株主資本合計	157,711	162,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,946	9,113
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,507	2,352
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,285
その他の包括利益累計額合計	4,013	5,475
非支配株主持分	6,855	6,923
純資産合計	168,580	174,966
負債純資産合計	237,720	222,758

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	153,211	132,001
売上原価	105,416	91,857
売上総利益	47,794	40,143
販売費及び一般管理費	28,518	27,521
営業利益	19,276	12,622
営業外収益		
受取利息	183	164
受取配当金	631	724
為替差益	123	-
その他	454	418
営業外収益合計	1,393	1,307
営業外費用		
支払利息	42	25
為替差損	-	338
その他	329	401
営業外費用合計	371	765
経常利益	20,297	13,164
特別損失		
投資有価証券評価損	100	-
投資有価証券売却損	664	-
工場再構築費用	-	403
特別損失合計	764	403
税金等調整前四半期純利益	19,532	12,761
法人税等	6,125	3,362
四半期純利益	13,407	9,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,813	8,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,407	9,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,676	2,167
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	179	1,132
退職給付に係る調整額	91	140
持分法適用会社に対する持分相当額	350	-
その他の包括利益合計	4,758	1,174
四半期包括利益	8,649	10,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,236	10,427
非支配株主に係る四半期包括利益	412	146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した大隈(常州)机床有限公司を連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したOkuma Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	11百万円	百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	23百万円	378百万円
支払手形	283 "	57 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,118百万円	4,477百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,924	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,924	60	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,052	65	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,052	65	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,708	41,619	22,892	9,991	153,211		153,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,061	18	111	8,777	58,969	58,969	
計	128,769	41,637	23,004	18,769	212,180	58,969	153,211
セグメント利益	14,304	2,056	1,448	1,613	19,422	146	19,276

(注)1. セグメント利益の調整額 146百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	66,425	36,193	19,282	10,099	132,001		132,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,864	30	77	9,553	54,526	54,526	
計	111,290	36,224	19,359	19,653	186,527	54,526	132,001
セグメント利益	9,875	1,470	368	1,516	13,230	607	12,622

(注)1. セグメント利益の調整額 607百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」において、第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したOkuma Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの発生額は、821百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	399円44銭	283円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,813	8,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,813	8,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,077	31,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第156期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,052百万円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弥	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田 貴彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。